

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第27期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

【会社名】 ナビタス株式会社

【英訳名】 NAVITAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 晴 文

【本店の所在の場所】 大阪府堺市浜寺石津町東1丁5番15号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります)

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市石津北町9番1

【電話番号】 072(244)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 坂 本 享

【縦覧に供する場所】 ナビタス株式会社東京支店
(東京都豊島区巣鴨1丁目2番5号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,713,859	1,662,124	1,811,221	3,447,574	3,428,898
経常利益 (千円)	134,397	85,603	190,362	241,383	229,822
中間(当期)純利益 (千円)	84,498	42,189	152,188	236,903	155,004
純資産額 (千円)	4,159,367	4,126,959	4,311,508	4,180,431	4,235,097
総資産額 (千円)	5,826,316	5,763,917	5,606,386	5,886,465	5,532,359
1株当たり純資産額 (円)	727.61	765.56	800.08	773.28	783.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.78	7.82	28.24	40.17	26.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	71.6	76.9	71.0	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,945	19,651	344,172	335,991	2,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,773	36,522	928	104,404	44,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,014	107,863	223,060	267,826	414,841
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,997,764	2,011,147	1,815,321	2,062,806	1,695,133
従業員数 (名)	75	84	82	75	79
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,400,479	1,302,734	1,546,828	2,702,563	2,838,085
経常利益 (千円)	127,704	70,812	181,913	189,119	228,950
中間(当期)純利益 (千円)	82,650	35,854	149,341	207,224	156,000
資本金 (千円)	1,075,400	1,075,400	1,075,400	1,075,400	1,075,400
発行済株式総数 (千株)	5,722	5,722	5,722	5,722	5,722
純資産額 (千円)	4,086,631	4,023,857	4,216,041	4,079,864	4,139,326
総資産額 (千円)	5,506,528	5,397,191	5,292,495	5,436,974	5,258,241
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	74.2	74.6	79.7	75.0	78.7
従業員数 (名)	65	72	71	66	67

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(名)
全社共通	82
合計	82

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	71
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社および非連結子会社1社で構成され、熱転写装置および印刷装置並びに成形転写装置の製造販売を行っております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、企業収益の改善、設備投資及び輸出の増加により、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費は底堅い動きが続き、景気の回復基調は続きました。なお、原油価格の高騰による原材料価格の急騰が今後懸念される状況で推移いたしました。特殊印刷業界におきましては、IT・情報機器・化粧品業界・アミューズメント業界を中心に積極的な提案営業を展開いたしました。当中間連結会計期間の標準機の売上高は前中間連結会計期間より若干増加、特注機につきましては、コスト低減及び生産性の効率化により製造コストは改善され製造原価の低減に結びつきました。9月に開催されましたIPF(国際プラスチックフェア)に新製品8機種及び海外商品3機種の計11機種の展示を行い、当社グループの製造メーカーとして、開発技術の総合力をアピールいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は18億11百万円と前年同期に比べ1億49百万円(9.0%)の増収、売上高が増加したことにより、営業利益は1億75百万円と前年同期に比べ1億1百万円(136.3%)の増益、特別損失の主なものとして、固定資産の減損損失72百万円が発生いたしました。中間純利益は1億52百万円と前年同期に比べ(260.7%)大幅な増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、単一(印刷機器関連事業)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18億15百万円(前年同期比1億95百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は3億44百万円(前年同期比3億24百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加66百万円、固定資産の減損損失72百万円、売上債権の減少82百万円及びたな卸資産の減少52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は 0百万円(前年同期比37百万円減少)となりました。これは主に前中間連結会計期間にありました出資金の売却収入がなくなったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は 2億23百万円(前年同期比1億15百万円減少)となりました。これは主に社債の償還による支出1億16百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、単一(印刷機器関連事業)となっております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	1,802,021	3.7
合計	1,802,021	3.7

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	1,734,328	0.4	307,154	0.7
合計	1,734,328	0.4	307,154	0.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	1,811,221	9.0
合計	1,811,221	9.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社および連結子会社は、これまでに蓄積した技術と近來の最先端技術を採用したより使い易く、より安全で、より生産性の高い技術、機械、工法、部品、資材を提供することを目的に研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間に於ける研究開発費用は16百万円でありました。当中間連結会計期間に於ける工業所有権は26件、出願中の工業所有権は11件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	ジャスダック証券 取引所	
計	5,722,500	5,722,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	5,722	-	1,075,400	-	942,600

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ナビタス持株会	大阪府堺市浜寺石津町東1丁5番15号	488	8.52
平木正之	大阪府堺市田出井町1丁3番4103号	439	7.68
有田信男	東京都中野区白鷺3丁目3番4号	241	5.83
金定秀光	大阪府堺市竹城台4丁5番7号	229	4.22
ツジカワ株式会社	大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	134	2.34
ナビタス従業員持株会	大阪府堺市浜寺石津町東1丁5番15号	132	2.31
泉原博	奈良県御所市大字元町493番地の154	101	1.77
平木誠一	大阪府堺市田出井町1丁3番4103号	85	1.49
金定純子	大阪市西区新町3丁目8番17号	77	1.35
計		2,080	36.36

(注) 当社は、平成17年9月30日現在自己株式を333千株(5.83%)所有しておりますが、上記表中からは除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,335,000	5,334	
単元未満株式	普通株式 54,500		
発行済株式総数	5,722,500		
総株主の議決権		5,334	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナビタス株式会社	大阪府堺市浜寺石津町東 1丁5番15号	333,000		333,000	5.8
計		333,000		333,000	5.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	510	521	505	535	560	591
最低(円)	475	456	460	505	502	540

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人並びに公認会計士松本毅氏の中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおりとなっております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人並びに公認会計士松本毅氏

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,011,147		1,815,321		1,695,133	
2 受取手形及び売掛金		1,095,221		1,166,421		1,273,216	
3 たな卸資産		406,022		353,788		359,461	
4 繰延税金資産		45,559		35,531		32,239	
5 その他		42,525		30,411		19,085	
貸倒引当金		2,816		2,955		2,414	
流動資産合計		3,597,660	62.4	3,398,517	60.6	3,376,720	61.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		868,461		786,060		831,866	
(2) 機械装置及び 運搬具		53,091		17,277		51,732	
(3) 土地		912,167		896,260		911,146	
(4) その他		35,892		36,700		36,971	
有形固定資産合計		1,869,613	32.4	1,736,299	31.0	1,831,717	33.1
2 無形固定資産		18,352	0.3	36,014	0.6	21,867	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		85,216		133,038		115,287	
(2) 繰延税金資産		87,601		197,003		84,064	
(3) その他		110,255		110,145		107,465	
貸倒引当金		4,796		4,632		4,768	
投資その他の 資産合計		278,277	4.9	435,554	7.8	302,048	5.5
固定資産合計		2,166,243	37.6	2,207,868	39.4	2,155,633	39.0
繰延資産							
1 社債発行差金		13				5	
繰延資産合計		13	0.0			5	0.0
資産合計		5,763,917	100	5,606,386	100	5,532,359	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		775,326		751,220		732,983	
2	3	332,000		40,000		162,000	
3		61,229		51,594		54,468	
4		14,901		91,878		15,811	
5		73,368		110,927		83,260	
		1,256,824	21.8	1,045,620	18.7	1,048,523	19.0
流動負債合計							
固定負債							
1	3	196,000		40,000		60,000	
2		53,456		53,843		52,676	
3		127,937		152,913		133,321	
4		2,740		2,500		2,740	
		380,133	6.6	249,257	4.4	248,738	4.5
		1,636,958	28.4	1,294,877	23.1	1,297,262	23.5
負債合計							
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金		1,075,400	18.7	1,075,400	19.2	1,075,400	19.4
資本剰余金		942,600	16.3	942,600	16.8	942,600	17.0
利益剰余金		2,214,232	38.4	2,387,373	42.6	2,327,048	42.1
その他有価証券 評価差額金		28,070	0.5	40,349	0.7	24,104	0.4
自己株式		133,344	2.3	134,214	2.4	134,055	2.4
		4,126,959	71.6	4,311,508	76.9	4,235,097	76.5
		5,763,917	100	5,606,386	100	5,532,359	100
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,662,124	100	1,811,221	100	3,428,898	100
売上原価		1,201,751	72.3	1,250,615	69.0	2,460,009	71.7
売上総利益		460,373	27.7	560,606	31.0	968,888	28.3
販売費及び一般管理費	1	386,224	23.2	385,391	21.3	744,800	21.8
営業利益		74,149	4.5	175,214	9.7	224,088	6.5
営業外収益							
1 受取利息		9		9		21	
2 受取配当金		738		743		912	
3 受取賃貸料		6,674		7,353		15,113	
4 投資事業組合運用益		5,461		10,761		16,970	
5 雑収入		4,960	1.1	1,671	1.1	3,803	1.1
営業外費用							
1 支払利息		4,495		1,296		6,344	
2 たな卸資産評価損		1,250		1,057		10,608	
3 たな卸資産処分損				2,534		13,091	
4 為替差損				445			
5 雑損失		644	0.4	58	0.3	1,042	0.9
経常利益		85,603	5.2	190,362	10.5	229,822	6.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		517		169		1,151	
2 投資有価証券売却益						13,830	
3 車両運搬具売却益		517	0.0	169	0.0	1,052	0.4
特別損失							
1 土地売却損		20,546				20,573	
2 建物売却損		10,947				17,369	
3 構築物売却損		86				86	
4 工具器具備品売却損		106				106	
5 工具器具備品除却損		569		1,371		653	
6 投資有価証券評価損		4,656		2,800		1,000	
7 ゴルフ会員権評価損		2,019				2,119	
8 減損損失	2	38,930	2.4	72,271	4.2	41,908	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		47,189	2.8	114,089	6.3	203,948	5.9
法人税、住民税 及び事業税		12,122		89,277		36,486	
法人税等調整額		7,121	0.3	127,375	2.1	12,456	1.4
中間(当期)純利益		42,189	2.5	152,188	8.4	155,004	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			942,600		942,600		942,600
資本剰余金中間期末 (期末)残高			942,600		942,600		942,600
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,262,979		2,327,048		2,262,979
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		42,189	42,189	152,188	152,188	155,004	155,004
利益剰余金減少高							
1 配当金		80,896		80,837		80,896	
2 役員賞与		10,040	90,936	11,026	91,863	10,040	90,936
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,214,232		2,387,373		2,327,048

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		47,189	114,089	203,948
2 減価償却費		39,397	35,426	82,579
3 減損損失			72,271	
4 貸倒引当金の増減額		380	404	810
5 賞与引当金の増減額		13,269	2,874	6,509
6 退職給付引当金の増減額		1,452	1,167	2,232
7 役員退職慰労引当金の 増減額		5,504	19,592	10,888
8 受取利息及び受取配当金		748	753	934
9 支払利息		4,495	1,296	6,344
10 為替差損益		32	3	67
11 社債発行差金償却		47	5	54
12 有形固定資産売却益				1,052
13 有形固定資産除売却損		32,255	1,371	38,789
14 投資有価証券売却益				13,830
15 投資有価証券評価損		4,656	2,800	1,000
16 出資金運用損益		5,461		
17 投資事業組合運用損益			10,761	16,970
18 会員権評価損		2,019		2,119
19 売上債権の増減額		28,409	111,073	147,757
20 たな卸資産の増減額		57,428	4,783	18,513
21 仕入債務の増減額		28,839	9,876	71,182
22 未払消費税等の増減額		4,928	1,537	1,269
23 役員賞与の支払額		10,040	11,026	10,040
24 その他		7,744	10,046	12,130
小計		60,187	347,683	82,241
25 利息及び配当金の受取額		748	753	934
26 利息の支払額		4,517	1,318	8,857
27 法人税等の支払額		36,768	2,945	71,562
営業活動による キャッシュ・フロー		19,651	344,172	2,756

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		12,316	4,145	18,353
2 有形固定資産の 売却による収入		2,000	1,916	27,119
3 無形固定資産の 取得による支出		15,840	16,300	21,833
4 投資有価証券の 取得による支出				1,000
5 投資有価証券の 売却による収入				17,370
6 関係会社株式の 取得による支出				38,438
7 出資金の売却による収入		50,000		50,000
8 出資金の払戻による収入		12,680	17,600	29,480
投資活動による キャッシュ・フロー		36,522	928	44,343
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		50,000		50,000
2 短期借入金返済による支出		50,000		50,000
3 社債の償還による支出		26,000	142,000	332,000
4 自己株式の取得 による支出		1,088	159	1,799
5 配当金の支払額		80,775	80,900	81,041
財務活動による キャッシュ・フロー		107,863	223,060	414,841
現金及び現金同等物に係る 換算差額		32	3	67
現金及び現金同等物 の増減額		51,658	120,187	367,673
現金及び現金同等物 の期首残高		2,062,806	1,695,133	2,062,806
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,011,147	1,815,321	1,695,133

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、エヌアイエス(株)の1社であります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス(株) (2) 非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス(株) (2) 非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません	持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司 持分法を適用しない理由 非連結子会社 納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司 持分法を適用しない理由 非連結子会社 納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、41,089千円であります。</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、32,145千円であります。</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 同左</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により、均等償却を行っております。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行差金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき、計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は72,271千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,779千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,779千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6,306千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,306千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,551,492千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,434,935千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,920千円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 受取手形割引高 5,550千円</p>
<p>3 担保に供している資産 イ 担保差入資産 建物 779,817千円 土地 650,092千円 計 1,429,910千円</p>	<p>3 担保に供している資産 イ 担保差入資産</p>	<p>3 担保に供している資産 イ 担保差入資産 建物 754,707千円 土地 650,092千円 計 1,404,800千円</p>
<p>□ 債務の内容 1年以内償還社債 292,000千円 社債 116,000千円 計 408,000千円</p>	<p>□ 債務の内容</p>	<p>□ 債務の内容 1年以内償還社債 122,000千円 計 122,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>104,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>46,061千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>33,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,675千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>5,291千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>136千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	104,741千円	役員報酬	46,061千円	賞与引当金繰入	33,873千円	退職給付費用	3,675千円	役員退職慰労引当金繰入	5,291千円	貸倒引当金繰入	136千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>94,972千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>43,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>23,929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,698千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>19,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>711千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	94,972千円	役員報酬	43,510千円	賞与引当金繰入	23,929千円	退職給付費用	4,698千円	役員退職慰労引当金繰入	19,272千円	貸倒引当金繰入	711千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>224,435千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>92,106千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>28,795千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,177千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>10,355千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>368千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	224,435千円	役員報酬	92,106千円	賞与引当金繰入	28,795千円	退職給付費用	9,177千円	役員退職慰労引当金繰入	10,355千円	貸倒引当金繰入	368千円
給料手当及び賞与	104,741千円																																					
役員報酬	46,061千円																																					
賞与引当金繰入	33,873千円																																					
退職給付費用	3,675千円																																					
役員退職慰労引当金繰入	5,291千円																																					
貸倒引当金繰入	136千円																																					
給料手当及び賞与	94,972千円																																					
役員報酬	43,510千円																																					
賞与引当金繰入	23,929千円																																					
退職給付費用	4,698千円																																					
役員退職慰労引当金繰入	19,272千円																																					
貸倒引当金繰入	711千円																																					
給料手当及び賞与	224,435千円																																					
役員報酬	92,106千円																																					
賞与引当金繰入	28,795千円																																					
退職給付費用	9,177千円																																					
役員退職慰労引当金繰入	10,355千円																																					
貸倒引当金繰入	368千円																																					
<p>2</p>	<p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用 途 種 類 場 所</p> <p>IC事業 建物 大阪府堺市石津北 構築物 機械装置 工具器具 備品 保養所 土地 埼玉県三郷市笹塚</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。ICカード事業に関しては、営業損益が前連結会計年度まで過去2年間赤字であり、当中間連結会計期間も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失57,386千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、IC事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては当下期に売却予定であるため、正味売却価額(契約による売却価額)に基づく回収可能額まで減額し、減少額を減損損失14,885千円として計上いたしました。</p>	<p>2</p>																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 2,011,147千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,815,321千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,695,133千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	40,715	75,216	34,501
その他			
計	40,715	75,216	34,501

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて4,656千円減損処理を行っております。
当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	41,831	84,748	42,917
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	15,975	41,089	25,114
計	57,807	125,838	68,031

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,200

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	41,831	73,142	31,310
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	22,814	32,145	9,331
計	64,645	105,287	40,641

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,000

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建												
	ブット	29,850	9,950			96,182	76,087			19,900			
	米ドル	(3,152)	(1,204)	3,350	198	(6,270)	(4,939)	10,612	4,342	(2,254)	()	2,418	164
	買建												
	コール	14,925	4,975			48,091	38,043			9,950			
米ドル	(1,228)	(387)	2,782	1,554	(5,453)	(4,400)	8,641	3,187	(796)	()	1,500	704	
合計	44,775 (4,380)	14,925 (1,591)	6,133	1,355	144,273 (11,724)	114,131 (9,340)	19,253	1,154	29,850 (3,050)	()	3,918	539	

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引...通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、売建及び買建通貨オプションの売却価額及び取得価額であります。

3 想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 765.56円	1株当たり純資産額 800.08円	1株当たり純資産額 783.81円
1株当たり中間純利益 7.82円	1株当たり中間純利益 28.24円	1株当たり当期純利益 26.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 42,189千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 152,188千円	連結損益計算書上の当期純利益 155,004千円
普通株式に係る中間純利益 42,189千円	普通株式に係る中間純利益 152,188千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 11,026千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(利益処分による役員賞与金) (11,026千円)
普通株式の期中平均株式数 5,391,770株	普通株式の期中平均株式数 5,389,021株	普通株式に係る当期純利益 143,978千円
		普通株式の期中平均株式数 5,390,682株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,923,543		1,747,440		1,604,839	
2 受取手形		300,997		326,880		550,632	
3 売掛金		538,359		610,391		557,333	
4 たな卸資産		399,298		345,269		353,915	
5 繰延税金資産		40,066		32,715		27,664	
6 その他		28,506		25,412		6,236	
貸倒引当金		845		932		1,102	
流動資産合計		3,229,925	59.8	3,087,176	58.3	3,099,520	58.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		859,446		778,374		823,441	
(2) 土地		912,167		896,260		911,146	
(3) その他		85,477		52,285		86,696	
有形固定資産合計		1,857,091	34.4	1,726,921	32.6	1,821,284	34.6
2 無形固定資産		17,483	0.4	35,338	0.7	21,094	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		85,216		133,038		115,287	
(2) 繰延税金資産		87,191		190,605		83,300	
(3) その他		122,091		121,071		119,540	
貸倒引当金		1,821		1,656		1,793	
投資その他の 資産合計		292,679	5.4	443,059	8.4	316,335	6.1
固定資産合計		2,167,253	40.2	2,205,319	41.7	2,158,714	41.1
繰延資産							
1 社債発行差金		13				5	
繰延資産合計		13	0.0			5	0.0
資産合計		5,397,191	100	5,292,495	100	5,258,241	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		405,608		406,342		449,096	
2		135,338		166,156		124,517	
3	2	332,000		40,000		162,000	
4		51,060		47,193		42,875	
5		4,668		82,469		15,709	
6		65,616		100,565		77,146	
流動負債合計		994,292	18.4	842,727	15.9	871,345	16.6
固定負債							
1	2	196,000		40,000		60,000	
2		52,364		52,520		51,506	
3		127,937		138,706		133,321	
4		2,740		2,500		2,740	
固定負債合計		379,041	7.0	233,726	4.4	247,568	4.7
負債合計		1,373,334	25.4	1,076,454	20.3	1,118,914	21.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,075,400	19.9	1,075,400	20.3	1,075,400	20.4
資本準備金							
1		942,600		942,600		942,600	
資本剰余金合計		942,600	17.5	942,600	17.8	942,600	17.9
利益剰余金							
1		136,639		136,639		136,639	
2		1,630,000		1,730,000		1,630,000	
3		344,491		425,266		464,638	
利益剰余金合計		2,111,131	39.1	2,291,906	43.3	2,231,277	42.4
その他有価証券 評価差額金		28,070	0.5	40,349	0.8	24,104	0.5
自己株式		133,344	2.4	134,214	2.5	134,055	2.5
資本合計		4,023,857	74.6	4,216,041	79.7	4,139,326	78.7
負債資本合計		5,397,191	100	5,292,495	100	5,258,241	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,302,734	100	1,546,828	100	2,838,085	100
売上原価		932,793	71.6	1,053,577	68.1	2,001,240	70.5
売上総利益		369,940	28.4	493,250	31.9	836,844	29.5
販売費及び一般管理費		322,805	24.8	339,064	21.9	632,117	22.3
営業利益		47,135	3.6	154,186	10.0	204,727	7.2
営業外収益	1	29,835	2.3	32,400	2.1	54,953	1.9
営業外費用	2	6,158	0.5	4,673	0.3	30,730	1.0
経常利益		70,812	5.4	181,913	11.8	228,950	8.1
特別利益	3	25	0.0	169	0.0	14,882	0.5
特別損失	4 5	38,930	3.0	76,373	4.9	41,908	1.5
税引前中間(当期) 純利益		31,906	2.4	105,710	6.9	201,924	7.1
法人税、住民税 及び事業税		1,890		79,868		32,747	
法人税等調整額		5,837	3,947	123,500	43,631	13,175	45,923
中間(当期)純利益		35,854	2.8	149,341	9.7	156,000	5.5
前期繰越利益		308,637		275,924		308,637	
中間(当期)未処分 利益		344,491		425,266		464,638	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、41,089千円であります。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、32,145千円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債の償還期限までの期間により均等償却を行っております</p>	<p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行差金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、中間期末で相殺処理をして、差額は流動負債「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税法における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,779千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,779千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税法における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,306千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,306千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,540,225千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,422,777千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,564,562千円
2 担保に供している資産 イ 担保差入資産 建物 779,817千円 土地 650,092千円 計 1,429,910千円 ロ 債務の内容 1年以内償還社債 292,000千円 社債 116,000千円 計 408,000千円	2 担保に供している資産 イ 担保差入資産 ロ 債務の内容	2 担保に供している資産 イ 担保差入資産 建物 754,707千円 土地 650,092千円 計 1,404,800千円 ロ 債務の内容 1年以内償還社債 122,000千円 計 122,000千円
3 受取手形割引高 千円	3 受取手形割引高 千円	3 受取手形割引高 5,550千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 9千円 受取配当金 7,738千円 受取賃貸料 12,818千円 投資事業組合運用益 5,461千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9千円 受取配当金 6,743千円 受取賃貸料 13,497千円 投資事業組合運用益 10,761千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 21千円 受取配当金 7,912千円 受取賃貸料 27,400千円 投資事業組合運用益 16,970千円
2 営業外費用の主要項目 社債利息 4,432千円 たな卸資産評価損 1,250千円	2 営業外費用の主要項目 社債利息 1,296千円 たな卸資産評価損 1,057千円 たな卸資産処分損 1,861千円	2 営業外費用の主要項目 社債利息 6,344千円 たな卸資産評価損 10,608千円 たな卸資産処分損 13,091千円
3	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 13,830千円
4 特別損失の主要項目 土地売却損 20,546千円 建物売却損 10,947千円 投資有価証券評価損 4,656千円 ゴルフ会員権評価損 2,019千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 2,800千円 減損損失 72,271千円	4 特別損失の主要項目 土地売却損 20,573千円 建物売却損 17,369千円 ゴルフ会員権評価損 2,119千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 37,191千円 無形固定資産 14千円</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用 途 種 類 場 所</p> <p>I C 事業 建物 大阪府堺市石津北 構築物 機械装置 工具器具 備品</p> <p>保養所 土地 埼玉県三郷市笹塚</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。I Cカード事業に関しては、営業損益が前事業年度まで過去2年間赤字であり、当中間会計期間も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失57,386千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、I C事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては当下期に売却予定であるため、正味売却価額（契約による売却価額）に基づく回収可能額まで減額し、減少額を減損損失14,885千円として計上いたしました。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 29,717千円 無形固定資産 4,101千円</p>	<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 75,878千円 無形固定資産 2,323千円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

第27期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)中間配当については、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	40,416千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

公認会計士 松本 毅 事務所

公認会計士 松 本 毅

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

公認会計士 松本 毅 事務所

公認会計士 松 本 毅

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナビタス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナビタス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のために基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。